

# 2019年度（2020年3月期） 決算補足説明資料

2020年5月14日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

# I . 2019年度（2020年3月期）決算

# 連結損益比較表 (サマリー)

	2019年度末	2018年度末	比較増減
連結子会社	93社	94社	△1社
持分法適用関連会社	11社	11社	—
合計	104社	105社	△1社

増加：2社  
減少：3社

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	762,650	791,427	△28,776	△3.6%	
営業利益	95,170	114,937	△19,767	△17.2%	次ページ参照
営業外収益	7,331	9,377	△2,046		持分法による投資利益 △1,573
営業外費用	13,706	13,771	△65		
経常利益	88,795	110,543	△21,748	△19.7%	
特別利益	6,038	7,221	△1,183		
特別損失	8,086	29,202	△21,115		減損損失 △18,901
親会社株主に帰属する 当期純利益	54,859	65,476	△10,616	△16.2%	税金費用 +9,309
(参考)					
減価償却費	56,542	54,172	+2,370		
金融収支 (A) - (B)	△7,718	△8,118	+400		
受取利息及び配当金 (A)	1,548	1,496	+52		
支払利息 (B)	9,267	9,615	△347		

新型コロナウイルスの影響  
△220億円

△154億円

前期に北神急行線に係る資産の譲渡合意に伴う減損損失及び繰延税金資産の計上があり、その反動等によるもの

# セグメント別営業成績 (サマリー)

## 【当期業績のポイント】

不動産事業において前期に彩都東部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却した反動があったことに加え、第4四半期に新型コロナウイルスの影響（※）を多くの事業で受けたため、減収・減益

※ 新型コロナウイルスの影響：営業収益 △220億円、営業利益 △154億円

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
<b>営業収益</b>	新型コロナウイルスの影響 △52億円		△44億円		△49億円		△52億円			△220億円
2019年度	227,176	236,046	74,020	58,576	33,766	76,186	60,280	42,486	△45,887	762,650
2018年度	238,562	237,276	74,518	53,533	35,528	89,990	64,923	43,417	△46,322	791,427
比較増減	△11,385	△1,229	△498	+5,042	△1,762	△13,804	△4,643	△930	+434	△28,776
<b>営業利益</b>	△47億円		△30億円		△31億円		△33億円			△154億円
2019年度	40,056	41,510	11,695	5,598	232	170	△3,142	2,381	△3,332	95,170
2018年度	43,455	49,250	13,439	5,279	1,764	2,392	1,214	2,333	△4,191	114,937
比較増減	△3,399	△7,740	△1,744	+318	△1,531	△2,221	△4,356	+47	+859	△19,767

※ 2019年度1Qより、従来「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントに含まれていたコミュニケーションメディア事業を、一層の事業競争力の強化等を目的として、情報・通信事業に改称のうえ、「情報・通信」セグメントに独立させるとともに、従前の「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントの名称を、「エンタテインメント」セグメントに変更しています。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従前の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の6区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の7区分に変更されています。

なお、比較期である2018年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

新型コロナウイルスの影響  
営業収益 △52億円  
営業利益 △47億円

# 都市交通セグメント

阪急線・阪神線が堅調に推移していたものの、第4四半期に新型コロナウイルスの影響を受けたことや、鉄道事業において固定資産除却費等の諸費用が増加したこと等により、減収・減益

	2019年度	2018年度	比較増減	増減率
営業収益	227,176	238,562	△11,385	△4.8%
営業利益	40,056	43,455	△3,399	△7.8%

うち、コンビニエンスストア事業及び駅売店事業の外部化（2019年8月）による影響 △88億円 (単位：百万円)

# 不動産セグメント

マンション分譲戸数が前期を上回ったものの、前期に彩都東部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却した反動があったことや、賃貸事業において諸税や減価償却費等の諸費用が増加したこと等により、減収・減益

【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：+402戸（前期 1,114戸 → 当期 1,516戸）

	2019年度	2018年度	比較増減	増減率
営業収益	236,046	237,276	△1,229	△0.5%
営業利益	41,510	49,250	△7,740	△15.7%

(単位：百万円)

# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2019年度	2018年度	比較増減	増減率	2019年度	2018年度	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	61,887	63,059	△1,171	△1.9	310,525	318,158	△7,632	△2.4
定期	34,119	33,456	+662	+2.0	344,604	337,778	+6,825	+2.0
うち通勤	29,623	28,962	+660	+2.3	243,854	237,542	+6,311	+2.7
うち通学	4,496	4,494	+1	+0.0	100,750	100,235	+514	+0.5
合計	96,007	96,516	△508	△0.5	655,129	655,936	△806	△0.1

新型コロナウイルスの影響 △22億円

自然災害の影響 △6億円

## 《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2019年度	2018年度	比較増減	増減率	2019年度	2018年度	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	21,665	22,030	△364	△1.7	118,559	121,012	△2,452	△2.0
定期	12,327	12,024	+303	+2.5	127,652	124,353	+3,298	+2.7
うち通勤	11,080	10,790	+290	+2.7	101,243	98,310	+2,932	+3.0
うち通学	1,246	1,233	+12	+1.0	26,409	26,043	+366	+1.4
合計	33,993	34,054	△61	△0.2	246,212	245,366	+845	+0.3

新型コロナウイルスの影響 △9億円

自然災害の影響 △1億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

# エンタテインメントセグメント

新型コロナウイルスの影響

営業収益 △44億円

営業利益 △30億円

阪急阪神ホールディングス株式会社  
Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

ステージ事業において歌劇事業の各公演が好評を博し、またスポーツ事業も堅調に推移していたものの、第4四半期に新型コロナウイルスの影響を受けたため、減収・減益

	2019年度	2018年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	74,020	74,518	△498	△0.7%
営業利益	11,695	13,439	△1,744	△13.0%

# 情報・通信セグメント

情報サービス事業において交通システム分野で大型案件を受注したこと等により、増収・増益

	2019年度	2018年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	58,576	53,533	+5,042	+9.4%
営業利益	5,598	5,279	+318	+6.0%

新型コロナウイルスの影響

営業収益 △49億円

営業利益 △31億円

# 旅行セグメント

当期のゴールデンウィークが大型連休となったこと等もあり、海外旅行においてヨーロッパ方面の集客が好調に推移し、また国内旅行の集客も堅調に推移していたものの、第4四半期に新型コロナウイルスの影響を受けたため、減収・減益

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度	比較増減	増減率
営業収益	33,766	35,528	△1,762	△5.0%
営業利益	232	1,764	△1,531	△86.8%

# 国際輸送セグメント

米中貿易摩擦の影響等を受け、日本や東アジアを中心に航空輸送の取扱が減少したこと等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度	比較増減	増減率
営業収益	76,186	89,990	△13,804	△15.3%
営業利益	170	2,392	△2,221	△92.9%



# ホテルセグメント

新型コロナウイルスの影響

営業収益 △52億円

営業利益 △33億円

レム東京京橋：2019年4月3日開業

ホテル阪神アネックス大阪：2019年5月15日開業

ホテル阪急レスパイア大阪：2019年11月27日開業

レムプラス銀座：2019年12月24日開業

新規ホテルの開業による増収はあったものの、第4四半期に新型コロナウイルスの影響を受け、また近畿圏のホテル市場が厳しく、宿泊部門が低調に推移したこと等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度	比較増減	増減率
営業収益	60,280	64,923	△4,643	△7.2%
営業利益	△ 3,142	1,214	△4,356	—

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2019年度末	2018年度末	比較増減	主な増減要因																																				
資産の部	流動資産	262,984	302,963	△39,978	受取手形及び売掛金 △24,787 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">旅行事業に係る売上債権の減等</span>																																				
	固定資産	2,226,097	2,163,259	+62,837	有形・無形固定資産 +28,786 長期貸付金 +21,413 投資有価証券 +11,179																																				
	資産合計	2,489,081	2,466,223	+22,858																																					
負債の部	流動負債	394,634	404,286	△9,651	<table border="1" style="font-size: small;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019年度末</th> <th>2018年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>773,465</td> <td>758,411</td> <td>+15,053</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>122,000</td> <td>112,000</td> <td>+10,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>8,014</td> <td>6,644</td> <td>+1,370</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>903,480</td> <td>877,055</td> <td>+26,424</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>+12,457</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前受工事負担金</td> <td>+11,281</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>△32,308</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>△18,546</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2019年度末	2018年度末	比較増減	借入金	773,465	758,411	+15,053	社債	122,000	112,000	+10,000	リース債務	8,014	6,644	+1,370	連結有利子負債	903,480	877,055	+26,424	未払金	+12,457			長期前受工事負担金	+11,281			前受金	△32,308			支払手形及び買掛金	△18,546		
		2019年度末	2018年度末	比較増減																																					
	借入金	773,465	758,411	+15,053																																					
社債	122,000	112,000	+10,000																																						
リース債務	8,014	6,644	+1,370																																						
連結有利子負債	903,480	877,055	+26,424																																						
未払金	+12,457																																								
長期前受工事負担金	+11,281																																								
前受金	△32,308																																								
支払手形及び買掛金	△18,546																																								
固定負債	1,156,774	1,146,555	+10,218																																						
負債合計	1,551,409	1,550,842	+567	未払金 +12,457 長期前受工事負担金 +11,281 前受金 △32,308 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">旅行事業に係る前受金及び仕入債務の減等</span> 支払手形及び買掛金 △18,546																																					
純資産の部	株主資本	886,935	853,397	+33,538	親会社株主に帰属する当期純利益 +54,859 支払配当 △11,020 自己株式 △9,824																																				
	その他の包括利益累計額	18,711	31,465	△12,754	その他有価証券評価差額金 △10,351																																				
	非支配株主持分	32,025	30,517	+1,507																																					
	純資産合計	937,672	915,381	+22,291																																					
自己資本比率		36.4%	35.9%	+0.5 p																																					

	2018年度 実績	2019年度 実績
営業利益	1,149億円	952億円
EBITDA ※1	1,714億円	1,541億円
有利子負債	8,771億円	9,035億円
有利子負債/ EBITDA倍率	5.1倍	5.9倍
D/Eレシオ ※2	1.0倍	1.0倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	655億円	549億円
R O E	7.6%	6.1%
(参考)		
ネット有利子負債 ※3	8,482億円	8,785億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	5.0倍	5.7倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

## **Ⅱ. 2020年度（2021年3月期）業績予想**

# 2020年度（2021年3月期）業績予想について

## ■ 2020年度（2021年3月期）業績予想

- 当社グループは、多くの事業で新型コロナウイルスの影響を受けており、2020年度の業績については、その影響が及ぶ期間や程度等によって、大きく変動するものと考えられます
- こうした状況のもと、通期の業績予想については、現時点では新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することが困難であることから、未定とします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表します

## ■ 各事業における新型コロナウイルスの主な影響

都市交通	・出控え・自粛要請やインバウンド需要の減少等による減収
不動産	・賃貸施設の休館・営業時間の短縮、国内マンション事業の販売活動休止等に伴う賃貸・分譲事業の減収
エンタテインメント	・プロ野球の開幕延期、宝塚歌劇の公演中止等による減収
旅行	・海外・国内ツアーの催行中止等による減収
ホテル	・インバウンド需要の減少や、旅行・出張・宴会の取りやめによる国内需要の減少等による減収

# 株主還元

## ■ 株主還元に関する基本的な考え方

- 当社グループでは総還元性向を株主還元の指標と位置づけており、経営基盤の一層の強化に努めながら、総還元性向を30%とすることで、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組むことを基本方針としています
- なお、自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却することとします

(参考) 総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向 (\%)} = \frac{(\text{n年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{(\text{n年度の親会社株主に帰属する当期純利益})} \times 100$$

## ■ 具体的な利益配分について

- **2019年度の利益配分については**、当初の予定どおり、**1株あたりの年間配当金を従来の40円から50円※**に引き上げるとともに、**自己株式の取得については**、上記の算出方法に基づき**43億円を上限に実施**します

※ 2020年6月17日の定時株主総会において、剰余金処分に係る議案が承認可決された場合

- 2020年度の利益配分については現時点では未定とし、上記の「株主還元に関する基本的な考え方」に基づき、今後の業績動向を踏まえ、決定次第、速やかに公表します